

教育機関と建設業団体との意見交換会

次 第

日時：平成26年8月27日(水) 16:00～

場所：一般社団法人旭川建設業協会 役員室

1 開 会

2 意見交換

(1) 報告

ア 建設業の現状及び昨年度の意見交換会の結果概要について

イ 地域の建設業の求人・採用状況、今後の採用の方向性について

ウ 高校生の就職状況、生徒及び保護者の意識について

(2) 意見交換

ア 若年労働者の定着に向けて

イ 女性技術者・技能者の活用について

3 閉 会

(上川地域)教育機関と建設業団体との意見交換会 出席者名簿

所 属	役職名	氏 名
北海道旭川工業高等学校	建築科 科長	堂向 達也
北海道旭川工業高等学校	土木科 科長	井内 啓人
北海道名寄産業高等学校	建築システム科長	和田 博之
(一社)旭川建設業協会 大北土建工業㈱	副会長 代表取締役社長	荒木 毅
(一社)旭川建設業協会 タカハタ建設㈱	土木委員会委員長 取締役社長	高島 嘉信
(一社)旭川建設業協会 ㈱多東組	建築委員会副委員長 代表取締役社長	阿部 克己
(一社)旭川建設業協会 ㈱橋本川島コーポレーション	建築委員会副委員長 取締役建築部長	藤原 秀樹
(一社)旭川建設業協会 ㈱橋本川島コーポレーション	代表取締役副社長	川本 英之
(一社)旭川建設業協会 富山建設㈱	広報渉外委員会副委員長 代表取締役社長	富山 好司
(一社)旭川建築協会 神東建設(株)	専務理事 代表取締役	田中 安雄
(一社)旭川建築協会 (有)真下建設	総務委員長 代表取締役	真下 幹朗
(一社)旭川建築協会	保険事業部長	小野 和幸
北海道旭川地方技能士会 美浪左官工業(株)	会長 代表取締役	美浪 利光
北海道建設部建設政策局建設管理課	建設業担当課長	植田 康宏
〃	主 幹	鷲頭 宏樹
〃	主 査	鳥井 美奈子
北海道上川総合振興局旭川建設管理部 事業室地域調整課	企画調整係長	奥山 仁
〃	主 査	楠木 雅博

I 取組

(北海道) 教育機関と建設業団体との意見交換会 資料

1 建設業の役割

- 国民生活や経済活動の基盤である建築物や道路・河川など社会資本の整備
- 災害時対応や除雪など地域の安全・安心に貢献
- 雇用機会の提供など地域経済の発展に貢献

2 道内建設業の現状

(1)建設投資額の推移(出来高ベース)

(単位:億円、%)

	北海道					全 国				
	出 来 高			構 成 比		出 来 高			構 成 比	
	計	民間	公共	民間	公共	計	民間	公共	民間	公共
平成3年度	45,907	23,602	22,306	51.4	48.6	877,088	585,218	291,870	66.7	33.3
平成4年度	42,246	21,054	21,192	49.8	50.2	853,586	537,421	316,165	63.0	37.0
平成5年度	48,486	19,197	29,290	39.6	60.4	840,485	487,429	353,056	58.0	42.0
平成6年度	45,126	18,702	26,424	41.4	58.6	792,508	456,421	336,087	57.6	42.4
平成7年度	45,484	17,931	27,553	39.4	60.6	769,522	433,353	336,169	56.3	43.7
平成8年度	45,511	19,634	25,877	43.1	56.9	772,697	458,473	314,223	59.3	40.7
平成9年度	42,107	15,832	26,276	37.6	62.4	704,519	399,742	304,777	56.7	43.3
平成10年度	39,771	14,012	25,759	35.2	64.8	671,981	357,937	314,044	53.3	46.7
平成11年度	44,187	14,057	30,130	31.8	68.2	664,241	352,448	311,793	53.1	46.9
平成12年度	38,673	14,077	24,596	36.4	63.6	663,559	359,625	303,934	54.2	45.8
平成13年度	40,853	13,711	27,142	33.6	66.4	624,853	331,364	293,489	53.0	47.0
平成14年度	35,183	12,511	22,672	35.6	64.4	590,754	316,024	274,730	53.5	46.5
平成15年度	32,848	12,818	20,029	39.0	61.0	553,431	317,379	236,052	57.3	42.7
平成16年度	27,388	12,270	15,119	44.8	55.2	529,330	326,160	203,170	61.6	38.4
平成17年度	31,213	12,630	18,583	40.5	59.5	536,080	338,704	197,376	63.2	36.8
平成18年度	26,524	12,947	13,577	48.8	51.2	528,833	353,226	175,608	66.8	33.2
平成19年度	22,851	10,649	12,202	46.6	53.4	500,514	330,587	169,927	66.0	34.0
平成20年度	23,668	9,731	13,937	41.1	58.9	491,749	322,516	169,232	65.6	34.4
平成21年度	23,648	8,575	15,073	36.3	63.7	450,594	265,105	185,489	58.8	41.2
平成22年度	20,489	8,934	11,555	43.6	56.4	429,310	265,038	164,273	61.7	38.3
平成23年度	22,400	9,401	12,998	42.0	58.0	415,606	257,147	158,459	61.9	38.1
平成24年度	24,567	9,660	14,907	39.3	60.7	439,076	260,918	178,158	59.4	40.6
平成25年度	29,479	10,552	18,927	35.8	64.2	502,455	289,446	213,009	57.6	42.4

※1 本表の数値は抽出データを基に算出した推定値である。

2 四捨五入の関係で計数に不整合が生ずる箇所がある。

(国土交通省「建設総統計年度報」)

3 H25年度数値は見込値

平成5年度 4兆8,486億円(ピーク) ➡ 平成25年度 2兆9,479億円(ピーク時の60.8%)

(2) 建設業許可業者数

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
全国	543,033	551,661	557,175	564,849	568,548	586,045	600,980	585,959	571,388	1,154,686
北海道	24,174	24,280	24,609	24,960	25,107	25,735	26,076	25,633	25,221	190,090

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
全国	558,857	562,661	542,264	524,273	507,528	509,174	513,196	498,806	469,900	470,639
北海道	24,656	24,561	23,777	23,109	22,349	22,272	22,200	21,518	20,157	20,108

※ 各年度末(翌年3月末)の値

(国土交通省建設業課調)

平成12年度 2万6,076社(ピーク) ➡ 平成25年度 2万108社(ピーク時の77.1%)

(3) 建設業就業者数

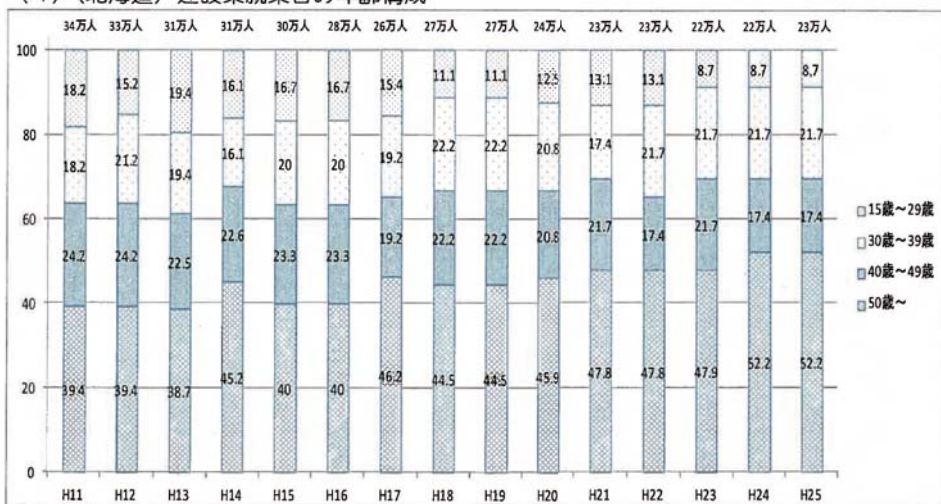
(単位:万人)

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全 国																	
全産業	6,557	6,514	6,462	6,446	6,412	6,330	6,316	6,329	6,356	6,389	6,427	6,409	6,314	6,298	6,289	6,270	6,311
建設業	685	662	657	653	632	618	604	584	568	559	552	537	517	498	497	503	499
割合	10.4	10.2	10.2	10.1	9.9	9.8	9.6	9.2	8.9	8.7	8.6	8.4	8.2	7.9	7.9	8.0	7.9
北海道																	
全産業	279	272	271	273	272	267	266	265	266	263	264	263	260	260	257	255	255
建設業	35	33	34	33	31	31	30	28	26	27	24	23	23	22	22	22	23
割合	12.5	12.1	12.5	12.1	11.4	11.6	11.3	10.6	9.8	10.3	10.2	9.1	8.8	8.8	8.6	8.6	9.0

(総務省「労働力調査」(暦年平均、H26.1.31速報値。)) 平成23年の全国は総務省統計局による補完推計値)

平成7~9年度 35万人(ピーク) ➡ 平成25年度 23万人(ピーク時の65.7%)

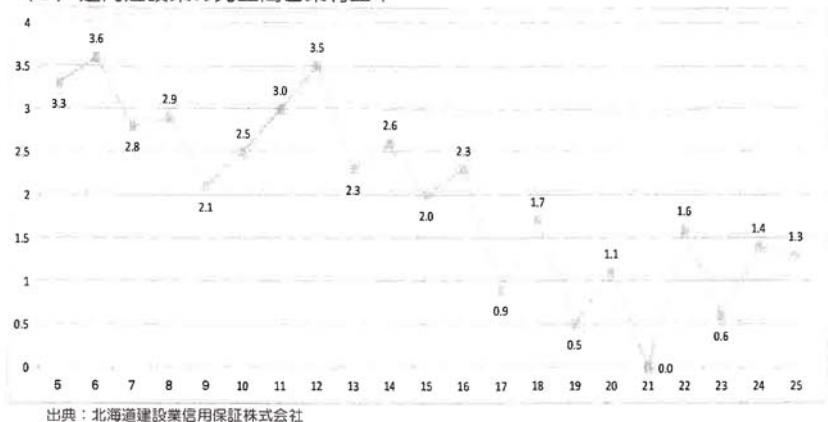
(4) (北海道) 建設業就業者の年齢構成



出典: 総務省「労働力調査」

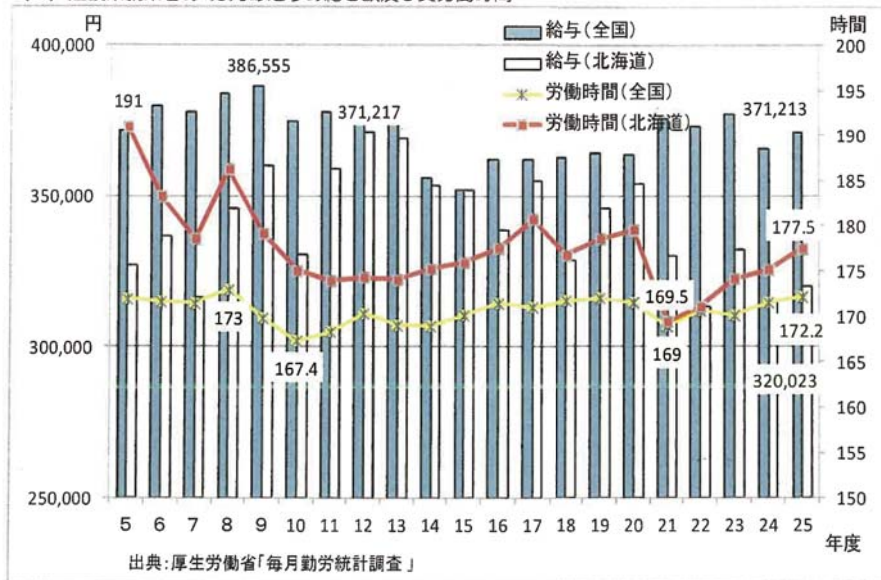
平成13年 15歳~29歳 19.4% ➡ 平成25年 15歳~29歳 8.7%(12年前から10.7ポイント減)
 50歳~ 38.7% ➡ 50歳~ 52.2%(12年前から13.5ポイント増)

(5) 道内建設業の売上高営業利益率



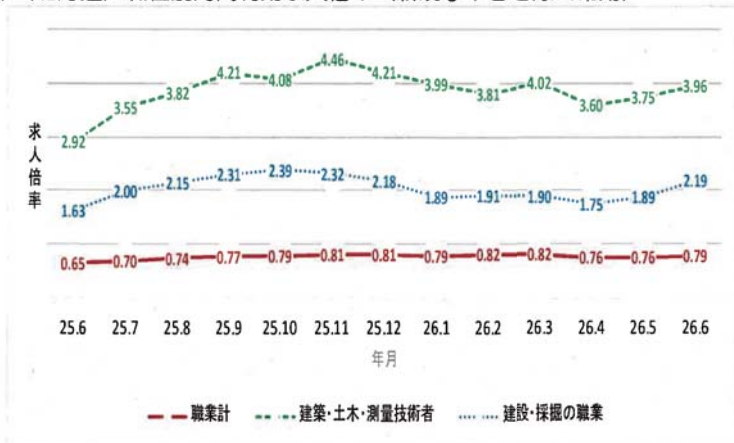
道内建設業の売上高営業利益率 平成6年度：3.6% 平成25年度：1.3%

(6) 建設業就業者の1か月あたりの給与額及び実労働時間



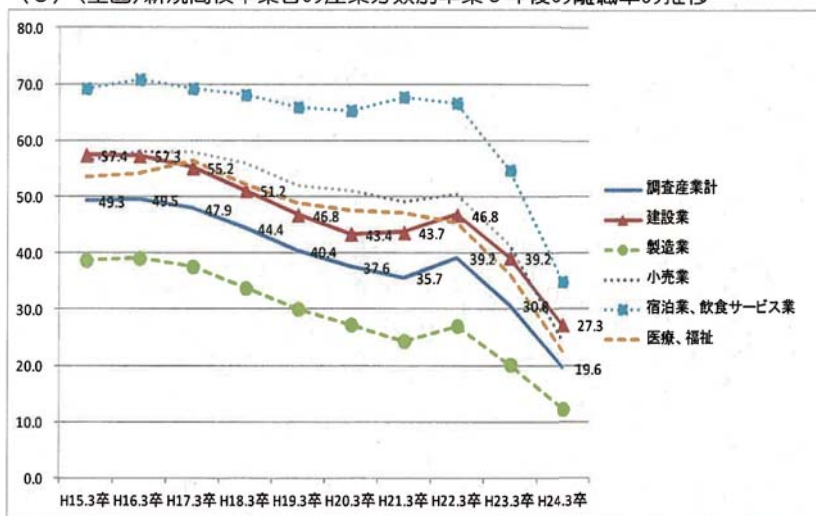
平成25年 1か月あたりの給与額（北海道） 320,023円（全産業 269,402円）
 平成25年 1か月あたりの実労働時間（北海道） 172.2時間（全産業 149.3時間）

(7) (北海道) 職種別月間有効求人倍率 (新規学卒者を除く常用)



※建設・探掘の職業：型枠大工、とび工、大工・左官、電気工事、電気配線工、建設・土木作業員

(8) (全国)新規高校卒業者の産業分類別卒業3年後の離職率の推移



※平成23年度3月卒については就業2年後、平成24年度3月卒については就業1年後の離職率

【参考】(全国)産業別非常用労働者の入職率と離職率 (平成24年)

建設業：入職率10.2% 離職率10.1%

調査産業計：入職率14.8% 離職率14.8%

(厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「雇用動向調査報告」)

教育機関と建設業団体との意見交換開催状況（平成25年度）

建設部建設管理課

実施日	箇所	参加機関
平成25年8月5日 平成26年2月7日	旭川	旭川工業高校(建築科、土木科) 名寄産業高校(建築システム科) 旭川建設業協会
平成25年8月26日 平成26年2月4日	帯広	帯広工業高校(建築科、環境土木科) 帯広農業高校(農業土木工学科) 帯広建設業協会
平成25年10月30日	室蘭	室蘭工業高校(建築科、環境土木科) 苫小牧工業高校(建築科、土木科) 室蘭建設業協会
主な意見		
<p><高校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒、保護者ともに安定志向。公務員や大企業を志望。 ・地元志向が強いため、求人があれば地元を優先。 ・求人増により土木関係の就職希望者はここ2年増加。 ・保護者は建設業の将来への不安から建設業への就職に不安を持っている。保護者の意識を変えていくことが必要。 ・現場見学会やインターンシップは、建設業への理解や就業意欲の醸成に有効。インターンシップを通じて就職した者もいる。 ・就職前に仕事の内容をどれだけ理解しているかが離職防止につながる。 <p><建協></p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者や職人の高齢化が進み、若年労働者の確保が重要課題。現在、企業の採用意欲は高くなっている。 ・業界としても給与や休日といった福利厚生充実など、就業環境の整備が必要。 ・保護者や生徒に対する建設業のPRが必要。 ・業界が求める人物像を生徒に伝える機会が必要。 		

教育機関と建設業協会の意見交換会 資料

北海道名寄産業高等学校建築システム科 和田 博之

1 主な取り組み

(1) 木材加工

地域行事に関わるグッズの生産などのアイデア製品の開発、NCルーターを活用した大量生産と安定した品質の確保、地域行事のイベントに合せた無償提供による使用者から寄せられるフィードバック、今後の製品への対策や課題について学ばせている。なよろアスパラまつり、なよろ産業まつり、親子ものづくり教室、台湾学生交流事業など、要望に応じた作品を制作し、ものづくりを通じた教育を実践している。



(2) 建築設計

名寄市の都市計画について、先輩のアイデアについて継承しながら、現状を調査し分析を進め、新しい提案を加えて進めている。名寄市全体を包括的に設計する設定を行うことで、生徒の地元に対する要望となかなか解消されない問題点や解決の方法を探るなど、「まちづくり」の大切さを実感しながら、建築的な解決策を提案している。特に課題研究「都市計画班」5名の生徒は大学や団体など各種コンペティションに出品し、今年度は九州産業大学主催コンペ1位をはじめ各種コンペに全員が入賞できたことは、地元にも報道され、建設業界や中学校からも評価いただいている。



(3) 技能養成

職業能力開発協会の「ものづくりマイスター派遣事業」との協力連携より、建築大工マイスターから実践的な指導を受け、高校生ものづくりコンテスト入賞（平成23、24年度最優秀賞）、木材加工部門をはじめ技能検定3級（建築大工）過去受験者全員合格と成果を生んでいる。職業として心構えのあり方や道具の整備の大切さなど、教員も実践できる授業方法について研究している。これらの成果も地域に広く報道され、技能後継者不足の社会状況であるにも関わらず、大工や職人志望の生徒の入学者数が年々増加していると同時に、安定した進路先確保に取り組んでいる。



2. 課題

今後は企業に参加いただける取り組みを実践し、第1、2学年からより社会貢献への意欲を育む取り組みを進めていけるよう計画していく。また、進路と絡めながら意欲的にスキルをアップし、自己実現できるような方法を模索していきたい。

そのためにはよりいっそう企業との連携が必要であり、信頼関係を築いていく必要があるため、北海道建築士会名寄支部、名寄建設業協会、旭川建設業協会との連携事業に積極的に参加し、後継者不足を補うために様々な活動を行うことが重要である。

北海道名寄産業高等学校 建築システム科 建設系進路状況

※平成26年度（2015年3月卒業予定） クラス人数16名

建設業就職者	6名
技術職	建築技術者2名（旭川） 土木技術者4名（名寄3和寒1）
技能職	5名 住宅大工3名（札幌市1旭川1名寄1） 建具大工1名（旭川市） 型枠大工1名（札幌市）
建築系進学者	3名
大学	2名（札幌市1北広島1）
専門学校	1名（札幌市）

平成25年度（2014年3月卒業生） クラス人数17名

建設業就職者	5名
技術職	1名（名寄市）
技能職	4名 建設作業員2名（名寄市） 建設作業員1名（和寒町） 塗装1名（札幌市）
建築系進学者	1名
専門学校	1名（札幌市）

平成24年度（2013年3月卒業生） クラス人数33名

建設業就職者	3名
技術職	3名（名寄市）
技能職	1名（土別市）
建築系進学者	6名
大学	2名（札幌市） 1名（北広島市）
専門学校	2名（札幌市）
専門学院	1名

平成23年度（2012年3月卒業生） クラス人数7名

建設業就職者	1名
技術職	1名（名寄市）

建築系進学者 1名
 専門学校 1名 (札幌市)

平成22年度 (2011年3月卒業生)

クラス人数21名

建設業就職者 3名
 技術者 1名 (札幌市)
 技能者 1名 (旭川市)
 1名 (札幌市)

本校への求人数 (進路指導部調べ)

H26 (現在)	道内	193
	道外	139
H25 (3月末)	道内	205
	道外	92
H24 (3月末)	道外	161
	道内	96
H23 (3月末)	道内	141
	道外	68

※土木系が急増しており、技能では塗装が多く来ている。

昨年の数値に現段階で迫っているため、今年度は大幅に増加している。